



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月6日

上場会社名 朝日印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3951 URL http://www.asahi-pp.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱 尚
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 広田 敏幸 TEL 076-421-1177
 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	9,062	△4.2	407	△36.8	607	△20.1	409	△17.0
2018年3月期第1四半期	9,458	2.9	645	6.8	759	4.5	493	7.2

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 387百万円 (△42.0%) 2018年3月期第1四半期 667百万円 (89.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	18.12	16.85
2018年3月期第1四半期	22.93	20.40

(注) 当社は、2018年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	55,186	29,287	52.5	1,280.65
2018年3月期	53,748	29,214	53.8	1,280.38

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 28,999百万円 2018年3月期 28,925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	20.00	—	16.00	—
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 当社は、2018年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 2018年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,911	3.6	2,564	1.7	2,852	0.8	1,915	3.2	87.60

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	23,276,202株	2018年3月期	23,273,822株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	632,147株	2018年3月期	682,147株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	22,601,867株	2018年3月期1Q	21,521,565株

(注) 当社は、2018年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が進むなど、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国政権の政策動向など不安定な海外要因による株価や為替の下振れ懸念もあり、依然として先行きに不透明感が残っております。

このような中、当社グループは中期経営計画「AD2021計画」の2年目をむかえ、激化する企業間競争に勝ち残るために、主要事業領域である印刷包材事業に、生産性向上を目的とした経営資源を投入することでモノ作り改革を進め、ぶっちぎりの商品力・技術力・開発力でお客様に最高の価値をお届けできる感動提供企業を目指しております。グループ内連携によるお客様対応力を強化し、更なる信頼関係の構築とグループ全体の企業価値向上に努めてまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ3億95百万円減（前年同期比4.2%減）の90億62百万円となりました。

セグメント別の売上の状況は、以下のとおりであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増している事業環境の中、当社グループは市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

医薬品向け市場におきましては、O T C向け製品・医療用向け製品とも前年実績を上回り、また化粧品市場におきましては好調な市場環境を受け、受注は前年同期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における印刷包材事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ1億5百万円増（前年同期比1.2%増）の86億29百万円となりました。

包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間における包装システム販売事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ5億7百万円減（前年同期比58.5%減）の3億60百万円となりました。

その他

人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当第1四半期連結累計期間における人材派遣事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ7百万円増（前年同期比10.9%増）の71百万円となりました。

利益面につきましては、印刷包材事業の売上高は増加しましたが、包装システム販売事業の売上高の減少の影響に加え、人員増による労務費の増加により、当第1四半期連結累計期間における営業利益は4億7百万円（前年同期比36.8%減）、経常利益は6億7百万円（前年同期比20.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億9百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態を分析するに当たり、その基礎となる当第1四半期連結会計期間末現在の連結貸借対照表は、子会社8社のうち3社は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外し、連結子会社5社で作成しております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、551億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億38百万円増加いたしました。

その内、流動資産は、210億26百万円と、前連結会計年度末に比べ17億23百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。また固定資産は、341億60百万円と、前連結会計年度末に比べ2億84百万円減少いたしました。その主な要因は、建設仮勘定の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、258億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億65百万円増加いたしました。

その内、流動負債は、150億62百万円と、前連結会計年度末に比べ11億91百万円減少いたしました。その主な要因は、短期借入金の減少によるものであります。また固定負債は、108億36百万円と、前連結会計年度末に比べ25億57百万円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は292億87百万円と、前連結会計年度末に比べ72百万円増加いたしました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、52.5%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期の経営成績は、概ね期初予想と同じ傾向で推移しており、2018年5月8日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,829,603	4,330,708
受取手形及び売掛金	13,507,740	13,328,132
商品及び製品	955,454	1,064,362
仕掛品	1,009,619	1,029,097
原材料及び貯蔵品	527,284	513,185
その他	514,301	781,117
貸倒引当金	△40,316	△19,836
流動資産合計	19,303,686	21,026,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,786,888	8,775,039
機械装置及び運搬具(純額)	3,755,034	3,800,972
土地	7,742,861	7,742,861
リース資産(純額)	4,031,273	4,160,605
建設仮勘定	756,491	518,932
その他(純額)	755,410	742,546
有形固定資産合計	25,827,960	25,740,957
無形固定資産		
その他	694,578	688,555
無形固定資産合計	694,578	688,555
投資その他の資産		
投資有価証券	6,841,659	6,766,983
長期貸付金	5,345	3,935
繰延税金資産	56,318	57,060
投資不動産(純額)	493,075	488,248
その他	532,129	420,959
貸倒引当金	△6,525	△6,525
投資その他の資産合計	7,922,002	7,730,661
固定資産合計	34,444,541	34,160,174
資産合計	53,748,228	55,186,943

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,338,629	7,026,293
短期借入金	1,030,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	1,071,619	1,050,838
1年内償還予定の社債	2,086,000	2,083,000
リース債務	646,030	603,829
未払金	2,509,223	2,442,381
未払法人税等	533,432	118,186
賞与引当金	518,268	299,115
その他	520,501	1,408,675
流動負債合計	16,253,705	15,062,320
固定負債		
長期借入金	2,293,000	4,638,000
リース債務	3,537,319	3,708,107
繰延税金負債	584,116	601,156
役員退職慰労引当金	507,322	514,167
役員株式給付引当金	7,549	8,622
退職給付に係る負債	1,324,277	1,340,719
債務保証損失引当金	12,420	12,420
その他	13,543	13,647
固定負債合計	8,279,550	10,836,841
負債合計	24,533,255	25,899,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,221,753	2,223,253
資本剰余金	2,367,277	2,369,874
利益剰余金	22,704,497	22,752,158
自己株式	△671,331	△622,903
株主資本合計	26,622,197	26,722,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,423,457	2,391,774
退職給付に係る調整累計額	△119,817	△114,990
その他の包括利益累計額合計	2,303,640	2,276,784
新株予約権	22,879	19,454
非支配株主持分	266,255	269,160
純資産合計	29,214,972	29,287,781
負債純資産合計	53,748,228	55,186,943

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	9,458,101	9,062,431
売上原価	7,223,170	7,023,579
売上総利益	2,234,930	2,038,852
販売費及び一般管理費	1,589,266	1,631,019
営業利益	645,664	407,832
営業外収益		
受取利息	45	166
受取配当金	59,459	58,859
受取賃貸料	21,018	23,362
作業くず売却益	42,844	49,567
雑収入	22,773	109,473
営業外収益合計	146,141	241,430
営業外費用		
支払利息	19,600	23,539
支払手数料	1,115	1,000
賃貸収入原価	8,722	13,449
雑損失	2,799	4,026
営業外費用合計	32,237	42,015
経常利益	759,568	607,247
特別利益		
固定資産売却益	754	739
投資有価証券売却益	—	1,204
特別利益合計	754	1,944
特別損失		
固定資産除売却損	4,591	1,472
特別損失合計	4,591	1,472
税金等調整前四半期純利益	755,731	607,719
法人税、住民税及び事業税	190,697	131,397
法人税等調整額	64,598	61,466
法人税等合計	255,295	192,863
四半期純利益	500,435	414,856
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,890	5,245
親会社株主に帰属する四半期純利益	493,545	409,610

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	500,435	414,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162,680	△32,485
退職給付に係る調整額	4,494	4,826
その他の包括利益合計	167,174	△27,658
四半期包括利益	667,610	387,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	660,194	382,753
非支配株主に係る四半期包括利益	7,416	4,443

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。